

Economic Indicators

発表日: 2021年11月11日(木)

企業物価指数(2021年10月)

～前月比+1%超の上昇、世界的な資源高を反映～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		国内企業物価			最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前月比※	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2020	10月	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 2.2	0.3	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 10.9
	11月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 1.3	0.0	▲ 2.3	0.1	▲ 2.1	0.6	▲ 10.6
	12月	0.5	0.5	▲ 2.1	0.6	▲ 1.1	0.5	▲ 1.9	0.8	▲ 1.4	1.9	▲ 9.8
2021	1月	0.6	0.6	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 1.2	0.6	▲ 1.4	1.1	▲ 0.7	3.4	▲ 7.2
	2月	0.5	0.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.2	0.6	▲ 0.4	1.2	0.3	4.6	▲ 3.1
	3月	1.0	1.0	1.2	0.6	1.2	0.9	1.3	2.8	5.5	3.9	5.8
	4月	0.9	0.9	3.7	▲ 0.1	2.5	1.0	3.9	1.8	8.5	2.6	15.4
	5月	0.7	0.7	4.9	0.0	3.1	0.7	5.2	1.2	11.3	2.5	26.0
	6月	0.9	0.9	5.2	0.4	2.7	0.9	5.4	0.8	11.3	2.7	28.6
	7月	1.1	1.0	5.8	0.5	2.8	1.1	6.1	0.8	11.6	2.2	28.6
	8月	0.2	0.1	5.9	▲ 0.3	2.2	0.2	6.1	▲ 0.2	11.0	2.4	30.1
	9月	0.3	0.4	6.4	0.0	2.2	0.3	6.6	0.4	11.2	1.6	32.2
	10月	1.2	1.4	8.0	0.9	2.8	1.2	8.2	2.1	13.7	4.1	38.0

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

○ 国内企業物価はコンセンサスを大きく上回り前月比+1%超

10月の国内企業物価は、前月比+1.2%（コンセンサス：同+0.4%、レンジ：同+0.1%～+0.7%）、前年比+8.0%（コンセンサス：同+6.9%、レンジ：同+5.2%～+7.4%）となり、コンセンサスを大きく上回った。世界的な経済回復により、原油を中心とした資源価格の高騰の影響が目立ち、国内企業物価は急ペースで上昇を続けている。また、夏季割増電力料金の適用終了により前月比は▲0.2%pt程度押し下げられており、夏季電力料金調整後の前月比は+1.4%となった。

前月比の内訳は以下の通り。世界的な需給のひっ迫により、高騰が続く原油価格を反映して、ガソリンや軽油といった石油・石炭製品が前月比+7.9%（寄与度：+0.53%pt）と極めて高い上昇となった。また、同じく世界経済の回復から、商品市況で高値が続いている鉄鋼が前月比+3.3%（寄与度：+0.21%pt）、非鉄金属が前月比+4.1%（寄与度：+0.13%pt）、スクラップ類が前月比+8.5%（寄与度：+0.07%pt）と、それぞれ押し上げた。また、石油化学品である合成ゴムやエチレンを中心に、化学製品が前月比+1.7%（寄与度：+0.14%pt）と上昇した。

また、夏季電力割増料金の適用終了により、電気・ガス・水道が前月比▲2.0%（寄与度：▲0.13%pt）となったが、夏季電力料金調整後では前月比+1.5%（寄与度：+0.09%pt）となり、既往の原油高を反映した動きが続いた。

○ 輸入物価指数は資源高を反映して高い上昇が続く

輸入物価指数は、契約通貨ベースでは前月比+2.1%（前年比+31.4%）、円ベースでは前月比+4.1%（前年比+38.0%）となった。昨年同時期の落ち込みの裏が出たことも加わり、前年比では3割超での上昇が続いている。

前月比（契約通貨ベース）での内訳をみると、原油価格の高騰を反映して石油・石炭・天然ガスが+5.0%（寄与度：+1.44%pt）となり、上昇幅の大半を説明する。また、金属・同製品が+1.4%（寄与度：+0.20%pt）となったことや、木材・木製品・林産物が+3.9%（寄与度：+0.10%pt）となったことも押し上げた。

輸入物価は、原油や銅、木材といった資源価格の高騰を中心に素原材料が堅調に推移していることから、極めて高い伸びを継続している。足元でも原油価格の高騰が続いていることから、来月以降も上昇基調を続ける可能性が高い。

○ 素原材料と最終財の乖離が懸念される

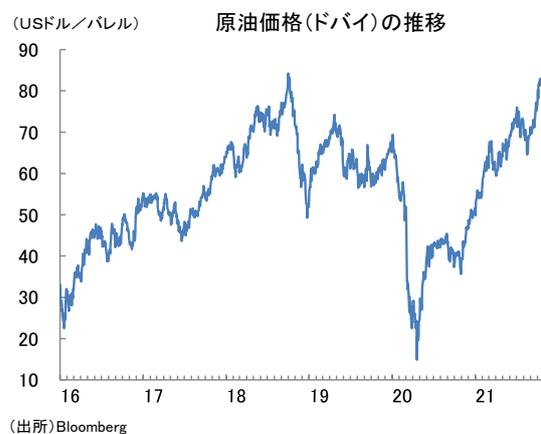
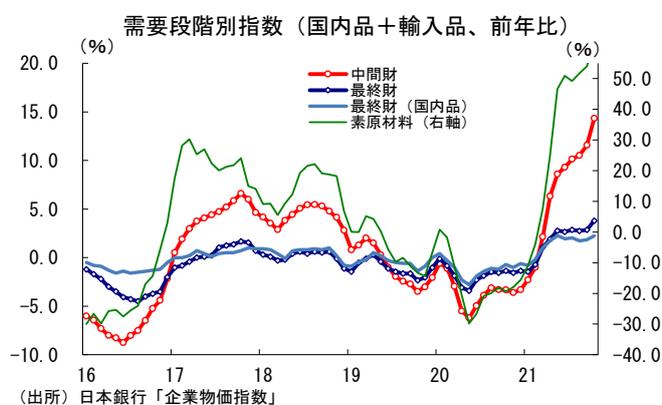
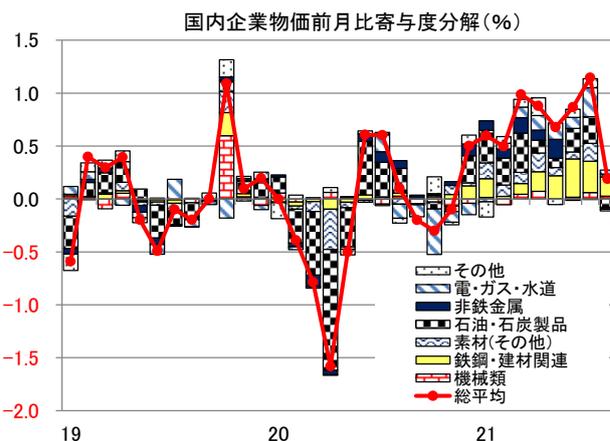
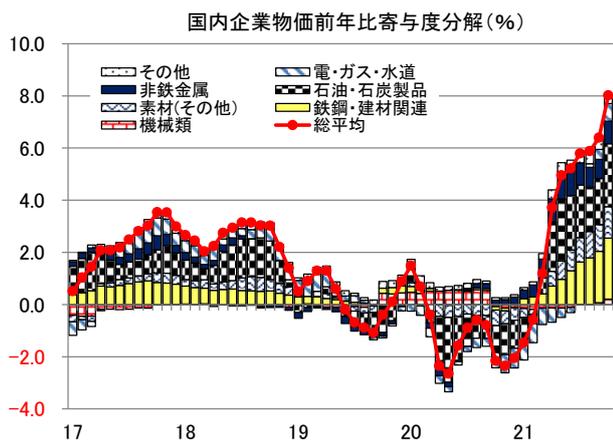
需要段階別・用途別指数（国内品+輸入品）では、素原材料が前月比+4.9%（前年比+63.0%）、中間財が前月比+1.9%（前年比+14.3%）、最終財が前月比+1.0%（前年比+3.8%）となった。消費者物価と関連深い消費財（国内品）については、前月比0.9%（前年比+2.8%）となった。

素原材料は、資源価格の高騰を反映して極めて高い推移を続けており、中間財も高い伸びを継続させている。最終財についても、これまで横ばい圏内での弱い動きが続いていたが、今月は上昇幅を1%台に急速に伸ばした。この内訳は、飲食料品と石油・石炭製品によるものであり、この2項目が波及することで消費者物価指数にも影響を与える可能性は高い。ただし、その他の項目については、最終財への価格転嫁が進まない状況が続いている。素原材料と最終財の乖離が長期化することで、企業収益の圧迫が懸念される。

○ 原油価格の高騰等により、来月以降も国内企業物価の上昇が続く

先行きについては、世界的な経済回復による資源高により、国内企業物価は上昇圧力のかかりやすい状況が続くだろう。9月以降、経済再開によるエネルギー需要の回復に加え、産油国の供給制約等による需給のひっ迫により原油価格の高騰が続いており、足元でもドバイ価格は80ドル超での高値推移が続いている。来月以降も、原油価格の高騰が石油・石炭製品の上昇に波及することで、国内企業物価は前月比上昇が続くだろう。また、既往の原油価格上昇がラグを伴って電気料金に反映されることで、当面は電気・ガス・水道が伸びを高めるだろう。

前年比では、足元の資源高に加えて、引き続き昨年水準が低いことの裏が出ることから、年内は極めて高い推移が続き、+8%台での推移が続く可能性が高い。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

